

第1号議案

平成30年度

事業報告（案）

財務諸表（案）

（平成30年1月1日～12月31日まで）

公益社団法人 競走馬育成協会

第1号議案

平成30年度

事業報告（案）

（平成30年1月1日～12月31日まで）

公益社団法人 競走馬育成協会

# 平成 30 年度 事業報告 (案)

公益社団法人競走馬育成協会

## 概況

平成 30 年度の中央競馬はダービーや有馬記念を中心に 1 年を通じて順調に推移し、売得金は対前年比 101.7%、7 年連続で増加という良好な成績であった。

育成業界が注目している 2 歳トレーニングセールについては、JRA ブリーズアップセールを除いた集計で平成 27 年以降、上場頭数、売却頭数、売却総額、平均価格といった要素が堅調で、売却率も高い水準で推移し、盛況な市場を維持しているといえる。

このような情勢の中、当協会は平成 30 年度も様々な事業を展開してきた。

育成技術講習会については、平成 29 年より東西のトレーニングセンターで実馬を使ったデモンストレーション形式の講習に形を変えて継続し好評を得ており、平成 30 年は北海道地区でも同様の方式をはじめて実施し、幅広く聴衆を惹き付けて大変な盛況ぶりであった。

就業者参入促進事業 (BOKUJOB) では、現代の若者の情報収集窓口であるホームページについて魅力ある形にリニューアルし、平成 30 年 11 月より新たにオープンさせた。さらに、日本学校農業クラブ全国大会への新たなブース出展に加えて、メインフェアや関西フェアの開催、広報&相談コーナーの充実、牧場見学会や牧場で働こう体験会の実施等が 1 年を通じて間断なく運営された。

競走馬育成技術表彰では、近年会員育成馬の優勝する競走の該当率が高い状態を維持しており、会員牧場の育成技術の確かさが示されている。また、開催場表彰の対象となる重賞 2 歳ステークス競走では全 6 競走において会員の育成馬が優勝し表彰を受けた。

その他にも、修学奨励金交付、海外派遣研修、競馬関連機材の有効活用、利子補給、リース事業仲介、情報誌発行等の広範囲の事業を展開した。

## 1. 軽種馬の育成調教技術の向上に関する普及、啓発及び指導

### 1) 育成技術講習会の開催 (公益事業)

軽種馬の生産、育成、調教に関する知識と技術の向上を目的とした講習会を当協会の全 5 地区で開催した。開催にあたっては広く一般にも参加を呼びかけ、日本中央競馬会 (JRA) 及び公益財団法人軽種馬育成調教センター (BTC) との連携・共催で実施した。

関東と関西地区では平成 28 年に講演形式で実施した「馬術と競馬の融合」という題材について、平成 29 年から導入した実馬を使ったデモンストレーション形式での講習会を、平成 30 年においても東西のトレーニングセンターで実施し、平成 29 年同様に大好評であった。平成 30 年は北海道地区でも実馬を使ったデモンストレーション形式での講習会をはじめて実施し、幅広く聴衆を惹き付けて大変な盛況ぶりであった。

講習の様子は協会のホームページから動画配信するとともに資料の添付も実施して、参加できなかった一般の方々に向けても広く普及に努めた。

	開催日時 場所	講習内容	講師	参加者
東北	9月12日 八戸家畜市場	馬と良好な関係の構築～馬のマインドに働きかける～	工藤将孝氏/JRA 馬事公苑	35
九州	9月27日 九州種馬場	馬と良好な関係の構築～馬事公苑で実施している引退競走馬のリトレーニング～	宮田健二氏/JRA 馬事公苑	38
関西	11月14日 栗東トレセン	馬をコントロールするための騎乗者の役割	戸本一真氏・北原広之氏/JRA 馬事公苑	162
北海道	11月21日 静内種馬場	馬をコントロールするための騎乗者の役割	戸本一真氏・北原広之氏/JRA 馬事公苑	213
関東	12月12日 美浦トレセン	馬をコントロールするための騎乗者の役割	戸本一真氏・北原広之氏/JRA 馬事公苑	200

## 2) 競走馬育成調教技術表彰事業（共益事業）

競走馬の育成調教の技術向上を図り、育成調教者の基盤強化及び意欲増進を図るため、優秀な競走成績を収めた競走馬の育成調教者に対する表彰を実施した。

表彰対象 510 競走のうち 295 競走において会員の育成馬が優勝し表彰された。新馬競走で 72%以上、2 歳重賞競走で 89%という依然として高い表彰該当率を維持しており、全体でも 57.8%という高い水準となった。これは 295 勝という数字とともに平成 18 年に現行の表彰対象競走となって以降、過去最高だった平成 29 年の表彰該当率と表彰該当競走数をさらに塗り替えたことになる。このことは各牧場の努力の成果であり、当協会育成牧場を経由することが新馬や重賞競走の勝利に結びつくことを表しているといえる。

また、競馬施行場で育成協会会長賞表彰を実施する重賞 2 歳ステークス競走 6 競走（札幌・函館・新潟・小倉・京王杯・デイリー杯）では、対象の全競走で当協会会員の育成馬が優勝しウイナーズサークルにおける表彰を受け、2 歳重賞競走における会員の高い表彰該当率を裏付けた。

対象競走	平成30年			平成29年		
	競走数	表彰件数	表彰率	競走数	表彰件数	表彰率
2歳新馬競走	234	176	75.2%	233	179	76.8%
3歳新馬競走	54	39	72.2%	53	37	69.8%
2歳重賞競走 ※①	18	16	88.9%	18	16	88.9%
平地重賞競走 ※②	117	39	33.3%	114	32	28.1%
障害重賞競走	10	1	10.0%	10	0	0.0%
重賞以外の平地オープン競走 ※③	77	24	31.2%	79	20	25.3%
計	510	295	57.8%	507	284	56.0%

※① 2歳重賞指定交流競走（地方競馬施行）の4競走含む

※② 2歳限定重賞競走を除く

※③ 2歳及び3歳限定オープン競走を除く

## 2. 軽種馬の育成調教に関する調査及び研究（公益事業）

軽種馬の育成調教技術の向上と牧場環境の改善を図るため、新入会の牧場について実態、人材、施設等に関する調査を実施しデータを蓄積した。一方、過去に実施した牧場経営等に関する調査報告については、引き続き当協会ホームページに掲載して情報発信している。

## 3. 軽種馬の育成調教に係わる人材の確保・養成に関する支援（公益事業）

### 1) 生産育成調教牧場への就業者参入促進事業（BOKUJOB）

軽種馬の生産育成調教分野で働く人材の確保を目的とし、多くの若者に生産育成調教の現場を紹介することによって就業者の参入を促進するため、当協会を中心に JRA・BTC・公益社団法人日本軽種馬協会（JBBA）・一般社団法人日本競走馬協会の 5 団体で牧場就業促進事務局（BOKUJOB 事務局）を構成して各種事業を展開した。

#### ① 牧場就業促進ウェブサイトのリニューアルと運営

BOKUJOB のウェブサイトは、就職先としての生産育成牧場の認知や牧場での仕事に関する情報の提供を目的に平成 22 年に開局された。近年は実利用者数に比べて延べ利用者数に減少傾向がみられている。

実利用者数は平成 28 年に約 9 万人に迫るまで増加してきたが、延べ利用者数については平成 27 年の 16 万人から平成 29 年にかけて徐々に減少してきた。このことは実利用者数は安定しているのに、再び訪問する者やサイト内の他のページを閲覧して滞在する者が減少していることを表している。また、平成 27 年からスマートフォン用サイトを開設したこともあり、利用者数のうち半数以上がスマートフォン利用者となっていた。

こうした現状分析をもとに、スマートフォンからの閲覧とアプローチが主体となり、若年層により魅力的なウェブサイト生まれ変わるため、平成 30 年には BOKUJOB ウェブサイトの全面的リニューアルを実施し、11 月 1 日に新サイトをオープンした。

年度	延べ利用者数	実利用者数	スマホ利用者数/内数	スマホ利用率
平成 30 年	135,584	80,590	50,279	62.4%
平成 29 年	133,912	81,357	54,151	66.6%
平成 28 年	148,923	88,473	54,641	61.8%
平成 27 年	160,488	87,994	51,302	58.3%
平成 26 年	157,194	54,585	28,722	52.6%
平成 25 年	107,935	28,345	11,494	40.6%

※ 平成 30 年は 1~10 月の旧サイトと 11~12 月の新サイトの合計

#### ② BOKUJOB メインフェア 2018（東京競馬場）

就職協定の変更や高校生の就職活動の動向を考慮して、平成 28 年からフェアを 6 月に集中開催することとしたため、平成 30 年もメインフェアは G I 安田記念施行週に同時期

同場所で開催した。

少子高齢化による若年層人口の減少、有効求人倍率の上昇といった昨今の日本においては、どの業界においても労働力確保が深刻である。そのような逆風の中、SNS等で若年層に向けて積極的に広報展開した結果、対象参加者数は既卒者の増加により前年より増加し、高校生の参加は前年並みを維持した。大学生の就職活動解禁直後ということもあり、参加者それぞれの滞在時間は長く、目的に真摯な本気度が垣間見えるイベントとなった。

- ・6月2~3日(土・日) 東京競馬場 フジビュースタンド1階イーストホール  
出展 28 牧場・JBBA・BTC・装削蹄協会・日本軽種馬青年部連絡協議会  
静内農業高校教諭の進路指導・競走馬のふるさと案内所

年度	対象者 高校・大学他	保護者 学校関係者	見学者	小学生 中学生	受付来場者 合計
平成30年	127	26	92	26	271
平成29年	103	44	48		195
平成28年	123	61	70		254
平成27年秋	86	34	200		320

### ③ BOKUJOB 関西フェア 2018 (阪神競馬場)

G I 宝塚記念施行週に開催日開催競馬場で実施される BOKUJOB 関西フェアは、関西地区での BOKUJOB 活動として定着してきた。このことから平成30年の関西フェアも、牧場との直接対話の場としてさらなる認知度の向上を見据え、同時期同場所で開催した。また平成30年は、静内農業高校教諭の進路指導と競走馬のふるさと案内所の紹介広報がメインフェアと同様に関西フェアにも初めて参加した。

広報については若年層向けの積極的な展開を予定していたが、6月18日に発生した大阪府北部地震を考慮し、SNSなどの直前告知は簡素な内容に切り替えた。一方で開催日当日に積極的広報と会場への誘引を実施したところ、対象となる世代の参加者数も増加し、内容の充実したイベントとなった。

- ・6月23~24日(土・日) 阪神競馬場 アメニティホール  
出展 10 牧場・JBBA・BTC・日本軽種馬青年部連絡協議会  
静内農業高校教諭の進路指導・競走馬のふるさと案内所

年度	対象者 高校・大学他	保護者 学校関係者	見学者	小学生 中学生	受付来場者 合計
平成30年	83	70	71	33	257
平成29年	78	45	71		194
平成28年	69	48	57		174
平成27年	69	45	118		232

#### ④ 広報&相談コーナーと PR ブース

広報&相談コーナーとしては、平成 28 年から乗馬に携わる関係者へ BOKUJOB 活動を拡大展開しており、より馬に係わる人々に牧場での仕事内容や生活等への理解を浸透させるため、平成 30 年も競馬場以外の以下の会場にブースを設置し BOKUJOB 活動の広報や牧場業務に関する相談等を実施した。

	開催日	来場者 平成 30 年	平成 29 年	平成 28 年
御殿場インターハイ馬術会場	7 月 24~25 日	45	20	32
宮崎育成牧場 馬に親しむ日	8 月 26 日	49	12	18

また、フェアを開催する地域から離れた場所の潜在的ニーズの掘り起こしのために、各競馬場にブースを設置して BOKUJOB 活動の広報や牧場業務に関する相談等を行なう活動を、平成 30 年には福島競馬場を新たに加えて実施した。

さらに、ジョッキーベイビーズには多くの馬関係者が関与していることから、平成 28 年よりジョッキーベイビーズに協賛することにより関係者に BOKUJOB 活動を拡散するとともに、その当該節開催日には一般来場者向けにも広報&相談コーナーを開設した。

	開催日	来場者 平成 30 年	平成 29 年	平成 28 年	平成 27 年
福島競馬場	4 月 7~8 日	58	-	-	-
中京競馬場	7 月 14~15 日	33	45	41	40
札幌競馬場	8 月 11~12 日	70	36	32	45
小倉競馬場	9 月 1~2 日	74	43	36	42
東京競馬場	10 月 6~7 日	35	43	54	-

一方、中山競馬場 JRA プリズアップセール・札幌競馬場北海道トレーニングセール・ノーザンホースパークセレクトセールといったセリ市場の際に PR ブースを設置し、BOKUJOB 活動の広報や PR を実施した。

さらに、競馬施設以外への新たなアプローチの糸口として、平成 30 年は鹿児島で開催された日本学校農業クラブ全国大会にブースの出展許可を取り付け、高校生や教職員関係者に向けて BOKUJOB 活動の認知度向上のための広報を実施した。

また、平成 31 年度の BTC 研修受験生が定員に達しないことに鑑み、11 月 24~25 日の東京競馬場内や 12 月 8 日の東京競馬場乗馬厩での少年団馬術大会における BTC 研修生二次募集の活動を BOKUJOB 活動の広報とともに後援した。

#### ⑤ 牧場見学会

関東関西それぞれの地区ごとに一般公募で参加者を募り、若手従業員との質疑応答等を交えた牧場見学会を土曜日に日帰りを実施した。

平成 29 年以降、参加者希望者が可能な限り全員参加できるよう体制を整えた。

- ・関東地区 3月3日 参加者 18名  
協力：ビッグレッドファーム鉾田、KS トレーニングセンター、松風馬事センター
- ・関西地区 3月10日 参加者 41名  
協力：信楽牧場、グリーンウッド・トレーニング、ノーザンファームしがらき

## ⑥ 夏休み牧場で働こう体験会

全国公募で参加者を募り夏休み期間を利用して、牧場での就業体験・体験乗馬・BTC 研修体験学習・JBBA 研修見学・スタリオン見学等のカリキュラムを5泊6日で実施した。なお、平成28年から牧場体験滞在を2泊とし、体験受入牧場を静内地区にも広げており、平成30年も同様に実施した。

- ・7月29日～8月3日 参加者 16名

体験受入牧場：杵臼牧場、宮内牧場、谷口牧場、様似町軽種馬共同育成センター、グランド牧場、岡田牧場目名共同トレーニングセンター

平成30年は新たな試みとして、体験会に参加できなかった者を対象に自治体で実施している「日高王国」というプログラムを利用して牧場体験ができる旨を薦めたところ、1名の参加希望者があり、8月20日～22日の日程で日高王国体験を実施した。

## 2) 担い手育成事業

生産育成調教の牧場で働く意欲ある人々に必要な馬に関する知識と技術を習得させ、牧場就労担い手としての能力を開発し向上させるため、研修機関への修学や海外研修への派遣を援助した。

### ① 修学奨励金交付事業

BTC が実施する育成調教技術者養成研修の平成30年度入講生4名とJBBA が実施する軽種馬生産育成技術者研修の平成30年度入講生2名に対して、修学奨励金を交付した。その後BTC入講生のうち2名については途中退所となったため、修学奨励金の返還を受けた。

### ② 生産育成技術者海外派遣研修事業

長期研修としては、当協会会員牧場の従業員1名について、アイルランドに約3か月間（8月9日～10月31日）派遣した。

短期研修としては、会員及び会員牧場の従業員等8名をアメリカ合衆国に7日間（11月2日～11月8日）派遣して、生産育成牧場、種馬所、セリ会場、厩舎、競馬場等で研修を実施した。

## 4. 軽種馬の育成調教に係わる競争力の向上に対する支援（共益事業）

### 1) セリ市場の振興



若馬育成調教の成果がセリ市場取引に反映されるように、2歳トレーニングセールへの地域団体による後援等を実施した。

## 2) 育成調教施設等の整備に対する助成事業

### ① 軽種馬生産育成強化資金利子補給事業

育成施設の整備等を目的に会員が借り受けた資金の利子負担軽減を図るため、公益財団法人全国競馬・畜産振興会から軽種馬生産育成強化資金を受け、平成30年は新規案件1件について銀行申請手続から融資協議会を経て利子補給を開始するとともに、継続案件8件についても利子補給を実施した。

### ② 競馬関連機材等有効活用事業

JRAの施設等で使用を取りやめた競馬関連の機器・資材などを有効に活用するため、平成30年は2回の抽選会を実施し、馬場柵2セット、トラック5台、ユニモグ4台、モーターグレーダー1台、芝管理機器類2台、ハロー類4台の合計18件について抽選と斡旋を実施した。

### ③ 畜産近代化リース事業

公益財団法人畜産近代化リース協会の行う畜産リース事業について、平成30年は2名の会員から新規案件機材2件の申請を仲介してリース物件が開始された。

## 5. 軽種馬の育成調教に係わる国際交流（公益事業）

競馬先進国との情報交換を進めるとともに、国内や近隣諸国に対して軽種馬の育成調教技術の指導、普及等を通じて国際交流を推進するため、海外派遣研修報告書を冊子にまとめ発行した。また、情報交換のため関係団体で構成される海外流通促進連絡協議会に参加した。

## 6. 軽種馬の育成調教に関する情報発信（公益事業）

軽種馬の飼養管理及び育成調教技術の普及並びに改善向上に役立つ情報を提供するため、平成30年も機関誌「いくせい」の56号（9月30日付）を発刊した。

また、協会ホームページ等を利用して、育成技術講習会の内容等の育成調教に係わる情報を広く一般市民にも閲覧可能な形で発信した。

## 7. 協会の運営、組織、その他必要な監査等

### 1) 総会の開催（定時総会）

3月9日15:00～ JRA本部9階 第5会議室

議案：平成 29 年度事業報告及び財務諸表について  
平成 30 年度会費等の額及び徴収の方法について

## 2) 理事会の開催

### ① 第 1 回理事会（定例）

2 月 2 日 14：00～ 新橋分館 4 階会議室

議案：平成 29 年度事業報告及び財務諸表について  
平成 30 年度定時総会の開催について（日程、場所、提出議案）  
総会における議決権行使書及び委任状について  
業務委託費の配分方法について

### ② 第 2 回理事会（臨時）

3 月 9 日 14：00～ JRA 本部 9 階 第 4 会議室

議案：平成 30 年度定時総会の委任状の取り扱いについて

### ③ 第 3 回理事会（定例）

12 月 7 日 14：00～ 新橋分館 4 階会議室

議案：平成 31 年度事業計画及び収支予算等について

### ④ 書面理事会（定款第 41 条）

3 月 16 日 入会の承認 2 件

5 月 2 日 入会の承認 3 件

6 月 6 日 入会の承認 3 件

6 月 20 日 入会の承認 2 件

12 月 14 日 入会の承認 2 件

## 3) JRA との育成等に関する懇談会

10 月 5 日 10：00～ JRA 本部 9 階 第 4 会議室

懇談内容：セリ市場の動向について

引退競走馬のリトレーニングについて

競馬学校厩務員課程の見直しについて

育成牧場における人材確保と養成（BOKUJOB）について

外国人労働力について

育成技術表彰事業について

育成牧場の基盤強化対策について

その他

## 4) 協会の組織

### ① 会員数の動向

	北海道	東北	関東	関西	九州	計	賛助会員
平成29年12月31日	83	9	41	28	14	175	8
増加	4	1	3	1	3	12	0
減少	2					2	0
平成30年12月31日	85	10	44	29	17	185	8

## ② 役員の動向

平成30年度は役員に変更はなかった。

会長理事	栗田晴夫	非常勤	
副会長理事	佐藤光信	常勤	常務理事兼務
副会長理事	飯田正剛	非常勤	
理事	荻野豊	非常勤	
理事	高橋司	非常勤	
理事	諏訪豊蔵	非常勤	
理事	沖崎誠一郎	非常勤	
理事	中内田克二	非常勤	
理事	柏木務	非常勤	
理事	宮島成郎	非常勤	
理事	織田信美	非常勤	
監事	安達正奉	非常勤	
監事	杉野繁治	非常勤	

## ③ 職員等の動向

平成29年12月31日	就任・転入	退任・転出	平成30年12月31日
3名	1名	1名	3名

## 5) その他監査・検査等

### ○ 地方競馬全国協会（NAR）による監査

8月21日 新橋分館4階 会議室

内容：競走馬生産振興事業・軽種馬経営指導研修（人材養成支援）について

### ○ 日本中央競馬会（JRA）による監事監査

10月16日 新橋分館4階 応接室

内容：競走馬育成協会の事業について

第1号議案

平成30年度

財 務 諸 表 ( 案 )

(平成30年1月1日～12月31日まで)

公益社団法人 競走馬育成協会

# 貸借対照表(案)

平成30年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金	20,161	2,758	17,403
預金	48,883,092	43,202,946	5,680,146
未収金	227,326	244,926	△ 17,600
流動資産合計	49,130,579	43,450,630	5,679,949
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付等引当資産	2,434,684	1,611,324	823,360
特定預金	4,046,644	8,159,020	△ 4,112,376
特定資産合計	6,481,328	9,770,344	△ 3,289,016
(2) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
電話加入権	229,320	229,320	0
その他固定資産合計	229,320	229,320	0
固定資産合計	6,710,648	9,999,664	△ 3,289,016
資産合計	55,841,227	53,450,294	2,390,933
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払費用	36,482,923	32,310,515	4,172,408
預り金	171,811	221,449	△ 49,638
賞与引当金	52,826	49,880	2,946
流動負債合計	36,707,560	32,581,844	4,125,716
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	1,095,267	487,907	607,360
退職給付引当金	1,339,417	1,123,417	216,000
固定負債合計	2,434,684	1,611,324	823,360
負債合計	39,142,244	34,193,168	4,949,076
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
受取補助金等	4,046,644	8,159,020	△ 4,112,376
指定正味財産合計	4,046,644	8,159,020	△ 4,112,376
(うち特定資産への充当額)	(4,046,644)	(8,159,020)	(△ 587,458)
2 一般正味財産	12,652,339	11,098,106	1,554,233
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	16,698,983	19,257,126	△ 2,558,143
負債及び正味財産合計	55,841,227	53,450,294	2,390,933

# 貸借対照表内訳表(案)

平成30年12月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
1 流動資産					
現金	0	0	20,161	0	20,161
預金	320,262	29,104,195	19,458,635	0	48,883,092
未収金	0	0	227,326	0	227,326
流動資産合計	320,262	29,104,195	19,706,122	0	49,130,579
2 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付等引当資産	1,217,342	779,099	438,243	0	2,434,684
特定預金	4,046,644	0	0	0	4,046,644
特定資産合計	5,263,986	779,099	438,243	0	6,481,328
(2) その他固定資産					
什器備品	0	0	0	0	0
電話加入権	114,660	73,382	41,278	0	229,320
その他固定資産合計	114,660	73,382	41,278	0	229,320
固定資産合計	5,378,646	852,481	479,521	0	6,710,648
資産合計	5,698,908	29,956,676	20,185,643	0	55,841,227
<b>II 負債の部</b>					
1 流動負債					
未払費用	293,849	29,087,291	7,101,783	0	36,482,923
預り金	0	0	171,811	0	171,811
賞与引当金	26,413	16,904	9,509	0	52,826
流動負債合計	320,262	29,104,195	7,283,103	0	36,707,560
2 固定負債					
役員退職慰労引当金	547,633	350,486	197,148	0	1,095,267
退職給付引当金	669,709	428,613	241,095	0	1,339,417
固定負債合計	1,217,342	779,099	438,243	0	2,434,684
負債合計	1,537,604	29,883,294	7,721,346	0	39,142,244
<b>III 正味財産の部</b>					
1 指定正味財産					
受取補助金等	4,046,644	0	0	0	4,046,644
指定正味財産合計	4,046,644	0	0	0	4,046,644
(うち特定資産への充当額)	(4,046,644)	(0)	(0)	(0)	(4,046,644)
2 一般正味財産					
(うち特定資産への充当額)	114,660 (0)	73,382 (0)	12,464,297 (0)	0 (0)	12,652,339 (0)
正味財産合計	4,161,304	73,382	12,464,297	0	16,698,983
負債及び正味財産合計	5,698,908	29,956,676	20,185,643	0	55,841,227

# 正味財産増減計算書(案)

平成30年1月1日 ～ 平成30年12月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額
I一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	120,000	120,000	0
受取入会金	120,000	120,000	0
受取会費	5,523,000	5,336,000	187,000
受取会費	5,443,000	5,256,000	187,000
受取賛助会費	80,000	80,000	0
受取補助金等	124,329,980	107,964,921	16,365,059
JRA受取助成金	47,692,965	45,440,962	2,252,003
全競畜振助成金	9,517,468	7,831,560	1,685,908
NAR受取補助金	67,119,547	54,692,399	12,427,148
特定資産受取利息	104	90	14
特定資産受取利息	104	90	14
雑収益	560,656	1,013,713	△ 453,057
受取利息	656	499	157
雑収益	560,000	1,013,214	△ 453,214
経常収益計	130,533,740	114,434,724	16,099,016
(2) 経常費用			
事業費	121,295,636	104,021,172	17,274,464
役員報酬	6,224,653	6,359,846	△ 135,193
給与手当	9,229,887	9,563,725	△ 333,838
社会保険負担	2,495,843	2,509,189	△ 13,346
厚生費	53,589	54,749	△ 1,160
役員退職慰労金	498,035	400,084	97,951
退職給付費用	177,120	177,120	0
機材有効活用事務費	14,880	100,192	△ 85,312
育成技術向上推進費	569,895	424,819	145,076
2歳育成馬トレーニングセール推進費	0	0	0
育成情報誌発行費	347,930	399,997	△ 52,067
業務委託費	996,000	996,000	0
育成技術表彰費	20,961,414	17,272,000	3,689,414
物品費	126,100	0	126,100
光熱水料費	142,599	152,594	△ 9,995
借損料費	1,850,283	2,083,621	△ 233,338
雑役務費	970,313	1,003,236	△ 32,923
利子補給事業費	9,320,945	7,457,324	1,863,621
育成技術者海外研修費	2,466,846	5,045,798	△ 2,578,952
修学奨励金	2,378,752	1,424,501	954,251
牧場就業促進費	58,516,190	44,777,483	13,738,707
推進事務費	3,954,362	3,818,894	135,468
減価償却費	0	0	0
管理費	7,683,871	8,590,000	△ 906,129
役員報酬	1,366,387	1,396,063	△ 29,676
給与手当	2,026,073	2,099,353	△ 73,280
社会保険負担	547,868	550,798	△ 2,930
厚生費	11,763	12,018	△ 255
役員退職引当繰入	109,325	87,823	21,502
退職給付費用	38,880	38,880	0
旅費	251,340	561,000	△ 309,660

交通費	12,210	19,370	△ 7,160
図書費	152,351	139,600	12,751
印刷費	28,080	17,280	10,800
通信運搬費	330,629	394,461	△ 63,832
物品費	84,068	0	84,068
光熱水料費	61,114	65,398	△ 4,284
消耗品費	99,312	75,539	23,773
借損料費	792,979	892,981	△ 100,002
雑役務費	212,995	220,222	△ 7,227
租税公課	0	0	0
雑費	195,259	237,772	△ 42,513
雑損費	0	176,000	△ 176,000
会議費	1,363,238	1,605,442	△ 242,204
減価償却費	0	0	0
経常費用計	128,979,507	112,611,172	16,368,335
評価損益等調整前当期経常増減額	1,554,233	1,823,552	△ 269,319
特定資産評価益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,554,233	1,823,552	△ 269,319
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,554,233	1,823,552	△ 269,319
一般正味財産期首残高	11,098,106	9,274,554	1,823,552
一般正味財産期末残高	12,652,339	11,098,106	1,554,233
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	63,007,154	59,240,084	3,767,070
受取補助金	63,007,154	59,240,084	3,767,070
雑収益	200	161	39
受取利息	200	161	39
雑収益	0	0	0
受取補助金返還益	491,247	0	491,247
受取補助金返還金	△ 183	△ 148	△ 35
受取補助金返還損	△ 491,247	0	△ 491,247
一般正味財産への振替額	△ 67,119,547	△ 54,692,399	△ 12,427,148
当期指定正味財産増減額	△ 4,112,376	4,547,698	△ 8,660,074
指定正味財産期首残高	8,159,020	3,611,322	4,547,698
指定正味財産期末残高	4,046,644	8,159,020	△ 4,112,376
III 正味財産期末残高	16,698,983	19,257,126	△ 2,558,143



# 正味財産増減計算書内訳表(案)

平成30年1月1日 ～ 平成30年12月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	公1	他1			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金	30,928	30,458	58,614	0	120,000
受取入会金	30,928	30,458	58,614	0	120,000
受取会費	1,482,844	1,381,505	2,658,651	0	5,523,000
受取会費	1,402,844	1,381,505	2,658,651	0	5,443,000
受取賛助会費	80,000	0	0	0	80,000
受取補助金等	79,991,503	37,818,214	6,520,263	0	124,329,980
JRA受取助成金	12,871,956	28,300,746	6,520,263	0	47,692,965
全競畜振助成金	0	9,517,468	0	0	9,517,468
NAR受取補助金	67,119,547	0	0	0	67,119,547
特定資産受取利息	0	104	0	0	104
特定資産受取利息	0	104	0	0	104
雑収益	0	560,080	576	0	560,656
受取利息	0	80	576	0	656
雑収益	0	560,000	0	0	560,000
経常収益計	81,505,275	39,790,361	9,238,104	0	130,533,740
(2) 経常費用					
事業費	81,505,275	39,790,361	0	0	121,295,636
役員報酬	3,795,520	2,429,133	0	0	6,224,653
給与手当	5,627,980	3,601,907	0	0	9,229,887
社会保険負担	1,521,856	973,987	0	0	2,495,843
厚生費	32,676	20,913	0	0	53,589
役員退職慰労金	303,680	194,355	0	0	498,035
退職給付費用	108,000	69,120	0	0	177,120
機材有効活用事務費	0	14,880	0	0	14,880
育成技術向上推進事業費	569,895	0	0	0	569,895
2歳育成馬トレーニングセール推進費	0	0	0	0	0
育成情報誌発行事業費	347,930	0	0	0	347,930
業務委託費	0	996,000	0	0	996,000
育成技術表彰事業費	0	20,961,414	0	0	20,961,414
物品費	63,050	63,050	0	0	126,100
光熱水料費	101,856	40,743	0	0	142,599
借損料費	1,321,631	528,652	0	0	1,850,283
雑役務費	591,654	378,659	0	0	970,313
利子補給事業費	0	9,320,945	0	0	9,320,945
育成技術者海外研修費	2,466,846	0	0	0	2,466,846
修学奨励金	2,378,752	0	0	0	2,378,752
牧場就業促進費	58,516,190	0	0	0	58,516,190
推進事務費	3,757,759	196,603	0	0	3,954,362
減価償却費	0	0	0	0	0
管理費	0	0	7,683,871	0	7,683,871
役員報酬	0	0	1,366,387	0	1,366,387
給与手当	0	0	2,026,073	0	2,026,073
社会保険負担	0	0	547,868	0	547,868
厚生費	0	0	11,763	0	11,763
役員退職引当繰入	0	0	109,325	0	109,325
退職給付費用	0	0	38,880	0	38,880
旅費	0	0	251,340	0	251,340

交通費	0	0	12,210	0	12,210
図書費	0	0	152,351	0	152,351
印刷費	0	0	28,080	0	28,080
通信運搬費	0	0	330,629	0	330,629
物品費	0	0	84,068	0	84,068
光熱水料費	0	0	61,114	0	61,114
消耗品費	0	0	99,312	0	99,312
借損料費	0	0	792,979	0	792,979
雑役務費	0	0	212,995	0	212,995
租税公課	0	0	0	0	0
雑費	0	0	195,259	0	195,259
雑損費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	1,363,238	0	1,363,238
減価償却費	0	0	0	0	0
経常費用計	81,505,275	39,790,361	7,683,871	0	128,979,507
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	1,554,233	0	1,554,233
特定資産評価益等					
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	1,554,233	0	1,554,233
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	1,554,233	0	1,554,233
一般正味財産期首残高	114,660	73,382	10,910,064	0	11,098,106
一般正味財産期末残高	114,660	73,382	12,464,297	0	12,652,339
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	63,007,154	0	0	0	63,007,154
受取補助金	63,007,154	0	0	0	63,007,154
雑収益	200	0	0	0	200
受取利息	200	0	0	0	200
雑収益	0	0	0	0	0
受取補助金返還益	491,247	0	0	0	491,247
受取補助金返還金	△ 183	0	0	0	△ 183
受取補助金返還損	△ 491,247	0	0	0	△ 491,247
一般正味財産への振替額	△ 67,119,547	0	0	0	△ 67,119,547
当期指定正味財産増減額	△ 4,112,376	0	0	0	△ 4,112,376
指定正味財産期首残高	8,159,020	0	0	0	8,159,020
指定正味財産期末残高	4,046,644	0	0	0	4,046,644
III 正味財産期末残高	4,161,304	73,382	12,464,297	0	16,698,983

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法について

該当なし。

(2) 引当金の計上基準について

役員退職慰労引当金

役員のリ退任に伴う退職慰労金の支給に備え、規程に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付等引当資産	1,611,324	823,360	0	2,434,684
特定預金	8,159,020	4,046,644	8,159,020	4,046,644
計	9,770,344	4,870,004	8,159,020	6,481,328

5. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付等引当資産	2,434,684	(0)	(0)	(2,434,684)
特定預金	4,046,644	(4,046,644)	(0)	(0)
計	6,481,328	(4,046,644)	0	(2,434,684)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金	日本中央競馬会	0	47,692,965	47,692,965	0	
助成金	(公財)全国競馬・畜産振興会	0	9,517,548	9,517,548	0	
補助事業費	地方競馬全国協会	8,159,020	63,007,354	67,119,730	4,046,644	固定資産
計		8,159,020	120,217,867	124,330,243	4,046,644	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	67,119,547
受取補助金等計上による振替額	
計	67,119,547

9. 保証債務等の偶発債務、関連当事者との取引の内容、重要な後発事象

該当なし。

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」の「4. 特定資産の増減及びその残高」に記載しているため記載を省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	49,880	52,826	49,880	0	52,826
役員退職慰労引当金	487,907	607,360	0	0	1,095,267
退職給付引当金	1,123,417	216,000	0	0	1,339,417

# 財 産 目 録

平成30年12月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	20,161
	預金	普通預金	運転資金として	48,883,092
		三菱東京UFJ銀行本店		
	未収金	芝税務署	年末調整による源泉所得税還付金	227,326
<b>流動資産合計</b>				<b>49,130,579</b>
(固定資産)				
特定資産	退職給付等引当資産	定期預金	役員退任及び職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	2,434,684
		三菱東京UFJ銀行本店		
	特定預金	普通預金	公益目的事業の用に供している。	4,046,644
		三菱東京UFJ銀行本店		
その他固定資産	電話加入権	3回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業及びその他の事業(相互扶助等事業)並びに管理運営の用に供している。 上記のうち、 公益目的保有財産の期末簿価 114,660 その他の事業(相互扶助等事業)及び管理運営の用に供している資産の期末簿価 114,660	229,320
<b>固定資産合計</b>				<b>6,710,648</b>
<b>資産合計</b>				<b>55,841,227</b>
(流動負債)	未払費用	港年金事務所	公益目的事業及びその他の事業(相互扶助等事業)並びに管理運営に供する社会保険料の未払分	128,621
		キャノン販売(株)	公益目的事業及びその他の事業(相互扶助等事業)並びに管理運営に供する諸経費の未払分	11,954
		ニフティ(株)	その他の事業(相互扶助等事業)に供する諸経費の未払分	6,136
		(株)共栄経営研究所	公益目的事業及びその他の事業(相互扶助等事業)並びに管理運営に供する諸経費の未払分	200,000
		日本中央競馬会	公益目的事業及びその他の事業(相互扶助等事業)並びに管理運営に供する事務所賃料の未払分	247,125
		社台ファーム他	その他の事業(相互扶助等事業)に供する表彰費の未払分	19,024,000
		北海道銀行早来支店他	その他の事業(相互扶助等事業)に供する利子補給費の未払分	4,655,622
		NTTファイナンス(株)	管理運営の用に供している諸経費の未払分	18,263
		日本中央競馬会	助成金返還分	6,955,035
		(公財)全国競馬・畜産振興会	助成金返還分	5,222,532
		(株)ヨタレンタリース	その他の事業(相互扶助等事業)に供する諸経費の未払分	13,635
			<未払費用計>	<b>36,482,923</b>
	預り金	役職員	社会保険料	171,811
	賞与引当金	職員	公益目的事業及びその他の事業(相互扶助等事業)並びに管理運営業務に従事する職員の賞与引当金	52,826
<b>流動負債合計</b>				<b>36,707,560</b>
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員分	管理運営業務を執行する役員の退任慰労金の引当金	1,095,267
	退職給付引当金	職員分	公益目的事業及びその他の事業(相互扶助等事業)並びに管理運営業務に従事する職員の退職給付金の引当金	1,339,417
<b>固定負債合計</b>				<b>2,434,684</b>
<b>負債合計</b>				<b>39,142,244</b>
<b>正味財産</b>				<b>16,698,983</b>

# 監査報告

公益社団法人競走馬育成協会

会長理事 栗田 晴夫 殿

私達は、平成30年1月1日から平成30年12月31日までの平成30年度における監査を実施したので、次のとおり報告します。

## 1 監査の方法の概要


理事会に出席し理事から業務の報告を聴取して、業務執行の妥当性を検討しました。

また、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録について正確性を検討しました。

## 2 監査意見

- (1) 事業報告の内容は真実であると認めます。
- (2) 貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録は、正しく示していると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

平成31年1月11日

監 事 安達正奉 

監 事 杉野繁治 